

合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書類)

2021 年 7 月 13 日

株式会社ホクリヨウ

2021年7月13日

株式会社ホクリョウ
代表取締役社長 米山 大介

本件問い合わせ先
常務取締役企画部長
松岡昌哉 011-812-1131

合併に係る事前開示事項

当社（以下甲という）は、株式会社第一ポर्टリーファーム（以下乙という）との間において、2021年10月1日を効力発生日とする吸収合併を行い、甲が乙の権利義務全部を継承して存続し、乙は解散することといたしましたので、会社法第794条第1項に基づき、同項及び会社法施行規則第191条に規定される事項を以下の通り開示いたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙合併契約書に記載の通りであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

甲は乙の全株式を所有していますので、本件合併による合併対価の交付は行われません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2の通りです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3の通りです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 本件合併後の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の甲の収益状況及びキャッシュフローの状況について、甲の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されていません。従いまして、本合併後における甲の債務の履行の見込みはあると判断しています。

以上

2021年3月期

連結計算書類

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

札幌市白石区中央2条3丁目6番15号

株式会社 ホクリヨウ

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,385,488	流動負債	3,214,791
現金及び預金	1,395,633	支払手形及び買掛金	1,030,771
受取手形及び売掛金	1,391,339	電子記録債務	216,969
商品及び製品	68,263	短期借入金	600,000
仕掛品	12,246	1年内返済予定の長期借入金	675,880
原材料及び貯蔵品	143,704	未払金	376,525
その他	374,596	未払法人税等	78,082
貸倒引当金	△ 295	賞与引当金	106,462
固定資産	10,867,059	その他	130,100
有形固定資産	10,001,627	固定負債	1,986,167
建物及び構築物	7,214,107	長期借入金	1,675,263
機械装置及び運搬具	1,359,011	退職給付に係る負債	130,230
土地	1,355,280	役員退職慰労引当金	81,950
リース資産	20,055	資産除去債務	75,655
建設仮勘定	31,489	その他	23,068
その他	21,684	負債合計	5,200,959
無形固定資産	31,448	(純資産の部)	
その他	31,448	株主資本	8,878,292
投資その他の資産	833,983	資本金	1,055,000
投資有価証券	533,137	資本剰余金	754,215
繰延税金資産	16,911	利益剰余金	7,069,112
その他	283,934	自己株式	△ 34
		その他の包括利益累計額	173,295
		その他有価証券評価差額金	173,295
		純資産合計	9,051,588
資産合計	14,252,547	負債及び純資産合計	14,252,547

連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,060,962
売上原価		11,342,699
売上総利益		1,718,262
販売費及び一般管理費		1,565,616
営業利益		152,646
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	8,723	
仕入割引	17,287	
受取賃貸料	30,730	
受取保険金	18,875	
物品売却益	6,739	
その他	8,807	
営業外収益合計		91,180
営業外費用		
支払利息	7,687	
賃貸費用	8,305	
保険解約損	1,720	
その他	3	
営業外費用合計		17,716
経常利益		226,109
特別利益		
固定資産売却益	1,192	
特別利益合計		1,192
特別損失		
固定資産除却損	3,107	
減損損失	4,296	
特別損失合計		7,403
税金等調整前当期純利益		219,898
法人税、住民税及び事業税	99,235	
法人税等調整額	△ 12,122	87,113
当期純利益		132,784
親会社株主に帰属する当期純利益		132,784

連結製造原価明細書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
材料費		
期首材料たな卸高	115,812	
原料卵仕入高	63,727	
荷造費	565,317	
飼料費	5,389,437	
ひな費	757,279	
薬品費	121,293	
合 計	7,012,867	
期末材料たな卸高	121,040	6,891,827
労務費		
賃金	561,139	
賞与	76,391	
雑給	521,509	
法定福利費	197,785	
通勤費	43,482	
福利厚生費	12,399	
賞与引当金繰入	78,600	
退職給付費用	11,931	
人材派遣費	57,328	1,560,566
経費		
水道光熱費	398,648	
委託料	112,060	
鶏糞処理費	127,215	
運賃諸掛	377,732	
求人広告費	2,368	
旅費交通費	5,816	
通信費	6,541	
研修費	74	
保守料	18,459	
車両修繕費	20,892	
車両費	28,869	
事務用品費	8,048	
支払手数料	89,654	
塵芥処理料	28,776	
修繕費	128,154	
消耗品費	111,849	
租税公課	111,385	
損害保険料	40,967	
会議費	197	
雑費	29,353	
減価償却費	988,425	
賃借料	17,966	
リース料	4,018	
飼料安定基金支払	0	2,657,477
当期総製造費用		11,109,871
期首仕掛品たな卸高		15,054
合 計		11,124,925
期末仕掛品たな卸高		12,246
当期製品製造原価		11,112,679

販売費及び一般管理費の内訳
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	126,750
給料	206,905
賞与	22,255
雑給	5,727
法定福利費	54,434
通勤費	8,794
福利厚生費	3,757
賞与引当金繰入	27,862
役員退職慰労金	2,700
退職給付費用	5,291
役員退職慰労引当金繰入	5,900
出向者負担金	1,772
生命保険料	9,964
運賃諸掛	958,958
求人広告費	889
旅費交通費	4,514
通信費	14,796
広告費	24,587
研修費	139
販売促進費	5,520
マネキン費	2,304
保守料	14,846
車両修繕費	2,574
車両費	7,691
事務用品費	9,242
交際費	5,862
支払手数料	86,868
修繕費	177
消耗品費	21,811
水道光熱費	5,103
寄付金	408
租税公課	41,680
損害保険料	5,481
会議費	64
雑費	7,793
賃借料	452
リース料	0
貸倒引当金繰入	△ 1,172
減価償却費	55,219
のれん償却費	0
卵価安定基金支払	321,540
卵価安定基金収入	△ 513,853
販売費及び一般管理費合計	1,565,616

連結株主資本等変動計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,055,000	754,215	7,020,917	△ 34	8,830,097	98,515	98,515	8,928,612
当期変動額								
剰余金の配当			△ 84,589		△ 84,589			△ 84,589
親会社株主に帰属する当期純利益			132,784		132,784			132,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	74,780	74,780	74,780
当期変動額合計	-	-	48,195	-	48,195	74,780	74,780	122,975
当期末残高	1,055,000	754,215	7,069,112	△ 34	8,878,292	173,295	173,295	9,051,588

連結注記表

株式会社ホクリヨウ

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社第一ポーターファーム

② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。

- ・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額の見込額に基づき退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

⑤収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 4,296千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、鶏卵事業の有形固定資産に係る東北地方の一部の資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された5ヶ年の事業計画及び将来の不確実性を反映させた6年目以降の期間の将来キャッシュ・フローを基礎としており、事業計画における主要な仮定は、鶏卵相場、鶏卵販売量、雛費、飼料相場及び飼料消費量であります。また、6年目以降の期間の将来キャッシュ・フローは市場の成長率の予測の影響を受けます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用製品の需要回復が遅れ鶏卵相場の低迷が継続してはいましたが、他社における鳥インフルエンザの影響等により現時点では鶏卵相場は回復基調にあり、新型コロナウイルス感染症が見積りの仮定に与える影響は限定的と判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザによる影響は翌連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうと思われま

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っておりますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合や、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザが更に長期化・拡大した場合には、翌連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 16,911千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産については、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能と判断した額を計上しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、経営者によって承認された5ヶ年の事業計画を基礎としており、事業計画における主要な仮定は、鶏卵相場、鶏卵販売量、雛費、飼料相場及び飼料消費量であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用製品の需要回復が遅れ鶏卵相場の低迷が継続してはりましたが、他社における鳥インフルエンザの影響等により現時点では鶏卵相場は回復基調にあり、新型コロナウイルス感染症が見積りの仮定に与える影響は限定的と判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザによる影響は翌連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうと思われれます。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の収益力に基づく課税所得の見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っておりますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合や、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザが更に長期化・拡大した場合には、翌連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、2. 会計上の見積りに関する注記 を開示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	472,159千円(4,203千円)
機械装置及び運搬具	0千円(0千円)
土地	115,383千円
計	587,542千円(4,203千円)

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	96,000千円(14,880千円)
長期借入金	56,480千円(24,240千円)
計	152,480千円(39,120千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,939,165千円

(3) 当座貸越

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	4,210,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	3,610,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,459,000	—	—	8,459,000
合計	8,459,000	—	—	8,459,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,589	10	2020年3月31日	2020年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,589	10	2021年3月31日	2021年6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千 円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,395,633	1,395,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,391,339	1,391,339	—
(3) 投資有価証券	438,887	438,887	—
資産計	3,225,860	3,225,860	—
(1) 買掛金	1,030,771	1,030,771	—
(2) 電子記録債務	216,969	216,969	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 長期借入金	2,351,143	2,347,781	△3,361
負債計	4,198,884	4,195,522	△3,361

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	94,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,393,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,391,339	—	—	—
合計	2,784,812	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	675,880	481,688	397,100	154,536	154,496	487,443
合計	1,275,880	481,688	397,100	154,536	154,496	487,443

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,070円06銭
 (2) 1株当たり当期純利益 15円70銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物	北見市美園	4,296千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、今後の使用が見込まれない設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	4,296千円
合計	4,296千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてGP工場を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

第44期

決算報告書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

岩手県岩手郡岩手町大字土川
第4地割331番地3

株式会社 第一ポーターファーム
(法人番号:4400001001903)

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	895,949	流動負債	1,745,135
現金及び預金	308,853	電子記録債務	128,298
売掛金	389,674	買掛金	473,602
商品及び製品	12,608	短期借入金	600,000
仕掛品	4,483	1年内返済長期借入金	470,712
原材料及び貯蔵品	31,603	リース債務	158
前払費用	40,395	未払金	29,808
未収入金	108,328	未払費用	2,853
その他	3	未払法人税等	2,397
固定資産	3,638,630	預り金	986
有形固定資産	3,588,594	賞与引当金	16,462
建物	2,411,860	設備支払手形	19,000
構築物	92,929	その他	857
機械及び装置	554,392	固定負債	2,320,087
車両運搬具	3,234	長期借入金	2,319,375
工具、器具及び備品	4,461	リース債務	712
土地	495,950	負債合計	4,065,223
リース資産	780	(純資産の部)	
建設仮勘定	24,985	株主資本	469,357
無形固定資産	1,230	資本金	260,000
ソフトウェア	566	利益剰余金	209,357
その他	664	利益準備金	3,016
投資その他の資産	48,806	その他利益剰余金	206,341
出資金	720	繰越利益剰余金	206,341
長期前払費用	13,625	純資産合計	469,357
長期繰延税金資産	23,564	負債及び純資産合計	4,534,580
その他	10,896		
資産合計	4,534,580		

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,101,875
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,263	
当期製品製造原価	3,257,577	
合 計	3,270,840	
商品及び製品期末たな卸高	12,608	3,258,232
売上総利益		△ 156,357
販売費及び一般管理費		△ 38,023
営業利益 (損失)		△ 118,333
営業外収益		
受取利息	4	
受取賃借料	855	
受取保険料	11,681	
その他	7,041	19,582
営業外費用		
支払利息	10,826	
その他	178	11,005
経常利益 (損失)		△ 109,756
特別利益		
固定資産売却益		1,129
特別損失		
固定資産除却損		2,300
税引前当期純利益 (損失)		△ 110,926
法人税、住民税及び事業税	823	
法人税等調整額	△ 9,099	△ 8,275
当期純利益 (損失)		△ 102,651

販売費及び一般管理費の内訳
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
給料	8,796
賞与	385
法定福利費	1,931
通勤費	198
福利厚生費	24
出向者負担金	△ 9,614
賞与引当金繰入	1,087
退職給付費用	312
生命保険料	66
運賃諸掛	358
通信費	1,174
広告費	54
保守料	501
車両費	0
事務用品費	6
交際費	173
支払手数料	11,491
消耗品費	0
水道光熱費	14
寄付金	10
租税公課	2,611
損害保険料	171
雑費	107
賃借料	452
減価償却費	1,286
卵価安定基金支払	109,271
卵価安定基金収入	△ 168,898
販売費及び一般管理費合計	△ 38,023

製造原価明細書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
材料費		
期首材料たな卸高	26,077	
荷造費	130,787	
飼料費	1,500,940	
ひな費	580,653	
薬品費	27,268	
合 計	2,265,727	
期末材料たな卸高	29,914	2,235,812
労務費		
賃金	123,542	
賞与	15,633	
雑給	111,848	
法定福利費	43,766	
通勤費	7,317	
福利厚生費	2,068	
出向者負担金	18,000	
賞与引当金繰入	15,375	
退職給付費用	2,077	
人材派遣費	1,092	340,721
経費		
水道光熱費	102,930	
運賃諸掛	58,703	
求人広告費	420	
旅費交通費	188	
通信費	1,304	
保守料	2,799	
車両修繕費	6,621	
車両費	9,403	
事務用品費	1,380	
支払手数料	13,464	
塵芥処理料	2,408	
修繕費	28,818	
消耗品費	29,128	
租税公課	38,509	
損害保険料	8,345	
会議費	22	
雑費	6,593	
減価償却費	367,079	
賃借料	2,978	
リース料	2,567	683,669
当期総製造費用		3,260,203
期首仕掛品棚卸高		1,857
合 計		3,262,060
期末仕掛品棚卸高		4,483
当期製品製造原価		3,257,577

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 第一ポーターファーム

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	260,000	3,016		308,992	308,992	572,008		572,008
当期変動額								
剰余金から準備金への振り替え								
別途積立金の積み立て								
剰余金の配当								
当期純利益				△ 102,651	△ 102,651	△ 102,651		△ 102,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△ 102,651	△ 102,651	△ 102,651		△ 102,651
当期末残高	260,000	3,016		206,341	206,341	469,357		469,357

個別注記表

株式会社第一ポーターファーム

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～35年

機械及び装置 5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	520,000株
------	----------

第44期

計算書類に係る附属明細書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

株式会社第一ポートリーファーム

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,340,372	375,591	1,014	3,714,949	1,303,089	137,420	2,411,860
構築物	245,934	6,259	9	252,184	159,254	12,007	92,929
機械及び装置	1,822,504	249,471	7,259	2,064,716	1,510,324	210,749	554,392
車両運搬具	45,424	7,703	7,386	45,741	42,507	5,076	3,234
工具、器具及び備品	33,351	4,274	2,993	34,633	30,171	2,669	4,461
リース資産	—	864	—	864	84	84	780
土地	495,950	—	—	495,950	—	—	495,950
建設仮勘定	250,738	446,504	672,257	24,985	—	—	24,985
有形固定資産計	6,234,276	1,090,668	690,919	6,634,025	3,045,431	368,007	3,588,594
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5,174	4,607	358	566
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	5,174	4,607	358	566

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	吉目木農場	成鶏舎L 8 建物等	144,340千円
建物	吉目木農場	成鶏舎L 9 建物等	144,275千円
機械及び装置	吉目木農場	成鶏舎L 8 内部設備等	85,000千円
機械及び装置	吉目木農場	成鶏舎L 9 内部設備等	83,709千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	盛岡農場	ホイールローダー	5,600千円
-------	------	----------	---------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,500	16,462	18,500	—	16,462

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘要
給 料	8,796	
賞 与	385	
法 定 福 利 費	1,931	
福 利 厚 生 費	24	
通 勤 費	198	
出 向 者 負 担 金	△9,614	
賞 与 引 当 金 繰 入	1,087	
退 職 給 付 費 用	312	
生 命 保 險 料	66	
運 賃 諸 掛	358	
求 人 広 告 費	-	
通 信 費	1,174	
広 告 費	54	
保 守 料	501	
車 両 費	0	
事 務 用 品 費	6	
交 際 費	173	
支 払 手 数 料	11,491	
消 耗 品 費	0	
水 道 光 熱 費	14	
寄 付 金	10	
租 税 公 課	2,611	
損 害 保 險 料	171	
雑 費	107	
賃 借 料	452	
減 価 償 却 費	1,286	
卵 価 安 定 基 金 支 払	109,271	
卵 価 安 定 基 金 収 入	△168,898	
合 計	△38,023	

2

1



合併契約書

株式会社ホクリヨウ（以下「甲」という）と株式会社第一ポーターリーファーム（以下「乙」という）とは、以下のとおり合併契約を締結する。

第1条（存続会社及び合併会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（乙の株主に交付する対価）

甲は、本合併に際して乙の株主に対し株式の割当交付は行わない。

第3条（合併の効力発生日）

合併の効力発生日は2021年10月1日とする。但し、合併手続の進行上必要がある場合、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条（会社財産の引継ぎ）

乙は、2021年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。

第5条（業務の運営）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第6条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は誤りがあったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。



第7条（解除）

1. 甲又は乙は、相手方が本契約に違反した場合に、相当の期間を置いて催告したにもかかわらず是正されないときは、本契約を解除することができる。
2. 甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、催告その他の手続を要することなく直ちに、本契約を解除することができる。
 - (1) 相手方の振出、裏書、保証に係る手形・小切手が不渡りとなったとき、又は相手方が手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - (2) 相手方の資産につき仮差押、仮処分、差押、保全差押、滞納処分又はこれに類する法的手続が開始されたとき。
 - (3) 相手方につき、破産、民事再生、会社更生、特別清算の各手続開始の申立てがあったとき、特定調停の申立てがあったとき、その他これに類する法的手続（日本国外における同様の手続を含む）の開始の申立てがあったとき。
 - (4) 相手方が事業を廃止し若しくは所轄政府機関等から業務停止等の処分を受けたとき、又は解散の決議を行い若しくは裁判所の解散命令を受けたとき。
 - (5) 相手方が事前の書面による承諾なく合併・会社分割、事業譲渡その他会社の組織又は事業に重大な影響を及ぼす行為を行ったとき。
 - (6) 相手方又は相手方の代表者が連絡不能となったとき。

第8条（条件）

本契約は、本合併につき法令上必要な関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

以上の合意を証するため、本契約書1通を各当事者が記名押印して作成し、本紙は甲が保管する。

2021年7月13日

甲：北海道札幌市白石区中央2条3丁目6-15
株式会社ホクリョウ
代表取締役 米山 大介



乙：岩手県岩手郡岩手町大字土川4-334-1
株式会社第一ポーターファーム
代表取締役 松野 慎太郎

